


平成26年度 公共事業事後評価調書

1. 事業説明シート(1)

(区分) (国補)・県単

事業名	砂防事業 [通常砂防事業 (国補)]		事業箇所	南アルプス市芦安芦倉	地区名	御勅使川の3	事業主体	山梨県
(1) 事業着手年度	H8年度	(2) 事業期間	H8年度～H21年度		(3) 完了後経過年数	5年	(4) 総事業費	2,000百万円
(5) 事業着手時点の課題・背景					(8) 事業位置図等			
<p>御勅使川は、一級河川富士川に流入する流域面積29.4km²、河床勾配約1/10の非常に急峻な溪流で、古くから度々大洪水を起こし、下流扇状地に激甚な災害を引き起こしてきた。流域内には山腹崩壊及び溪岸浸食が進行し、土砂流出、流木による土石流の恐れがある。</p> <p>中でも当該崩壊地は、本川左岸の水衝部にあたり、直高100m以上の大規模斜面となっている。斜面頂部が崩壊すると、沓沢、大曾利地区を結ぶ市道を寸断する恐れがあるとともに、斜面崩壊に伴う不安定土砂が及ぼす下流への被害は甚大なものと予想される。このため法枠工を整備することにより、崩壊土砂流出による被害を未然に防止するものである。さらに堰堤を整備することにより上流からの不安定土砂の流出を防止し、さらなる災害防止を図るものである。</p>								
(6) 事業着手時点で想定した整備目標・効果								
<p><input type="checkbox"/> 主要目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 土石流被害の防止 <p><input type="checkbox"/> 副次目標</p> <ul style="list-style-type: none"> なし <p><input type="checkbox"/> 副次効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災時の被害波及の防止 (緊急輸送道路の保全) 								
(7) 整備内容 (目標達成の方法)								
<p>砂防堰堤工 H=14.5m L=90.0m V=5,147m³ 現場打吹付法枠工 H=110.0m L=280.0m A=20,600m²</p>								

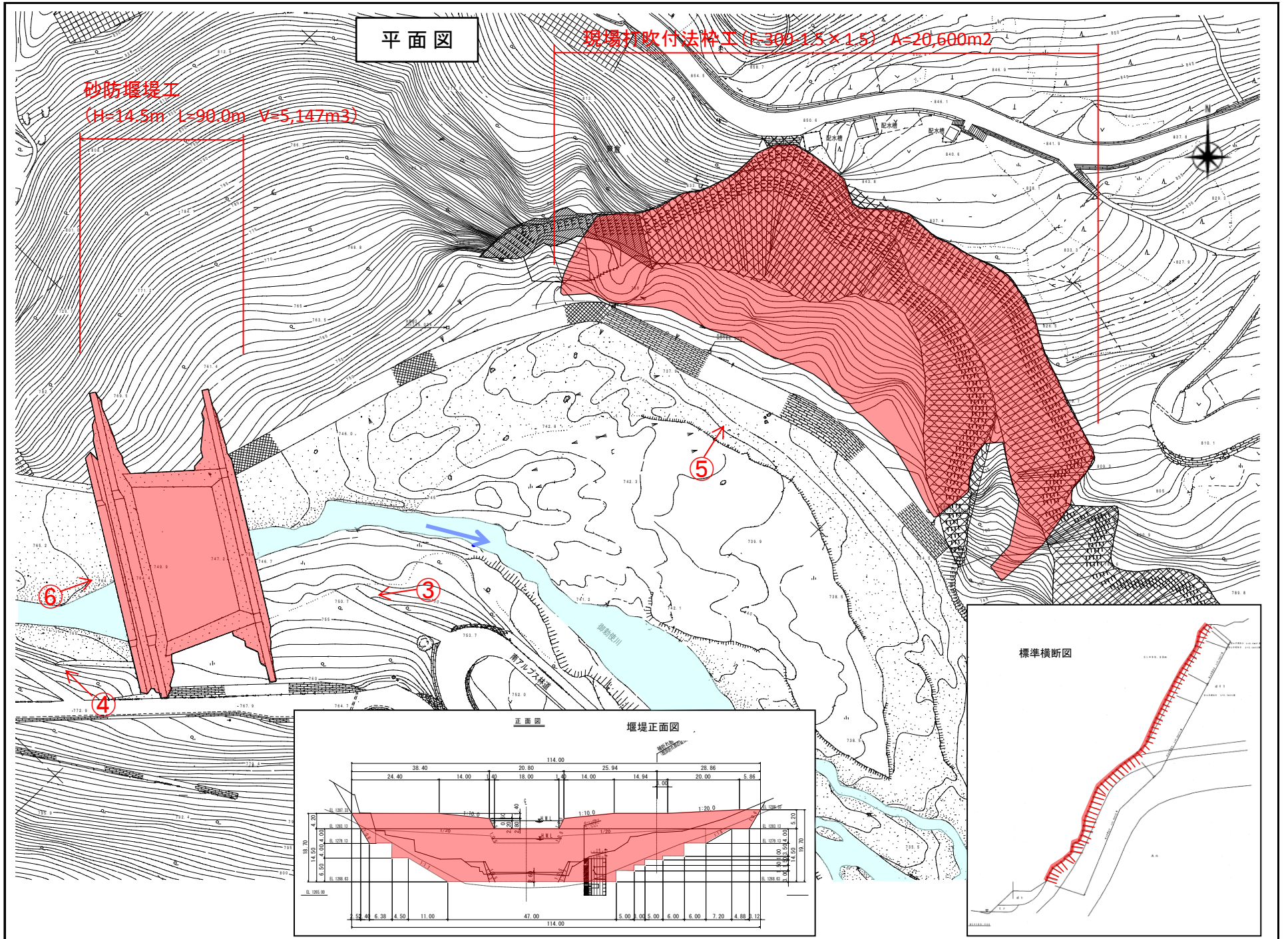
2. 評価シート (1)

<p>(1) 事業貢献度 〈 良 〉 不良</p> <p>(理由) 平成23年の台風12号、15号による猛烈な豪雨に見舞われたが、対策法面からの土砂崩落はなく、堰堤でも一部土砂を捕捉出来たことにより、下流域への土砂流出が軽減され、土砂災害や溢水等の被害が発生しなかった。したがって、安全性の向上に大きく貢献していると判断される。</p> <p>① 主要目標 土石流被害の防止</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">指 標</th> <th style="width:35%;">着手時点数値等</th> <th style="width:35%;">評価時点数値等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急度・危険度</td> <td>15 → 設定せず</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>被害軽減額</td> <td>120,537百万円→設定せず</td> <td>136,747百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>□ 評価時点の数値に対する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 危険度については、対策箇所の整備が完了し整備率が向上したため、15点から13点に減少している。 被害軽減額については、保全区域内のインフラ整備の充実や物価変動等の影響により上昇した。 <p>② 副次目標</p> <ul style="list-style-type: none"> なし <p>③ 副次効果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">項 目</th> <th style="width:80%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被災時の被害波及の防止</td> <td>緊急輸送道路の保全</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ その他の事業効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> なし 	指 標	着手時点数値等	評価時点数値等	緊急度・危険度	15 → 設定せず	13	被害軽減額	120,537百万円→設定せず	136,747百万円	項 目	内 容	被災時の被害波及の防止	緊急輸送道路の保全	<p>(2) 費用対効果分析の算定基礎となった要因等の変化 〈 有 〉 無</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">項 目</th> <th style="width:30%;">着手時点の計画</th> <th style="width:50%;">事後評価時点の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費</td> <td>2,000百万円</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>工 期</td> <td>H8~H22</td> <td>H8~H21</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">経済効率性</td> <td>費用</td> <td>1,564百万円</td> </tr> <tr> <td>便益</td> <td>3,719百万円</td> </tr> <tr> <td>B/C</td> <td>2.38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要因変化の分析)</p> <ul style="list-style-type: none"> なし <p>(3) 事業実施による環境の変化 〈 有 〉 無</p> <p>① 自然環境への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> 法枠工の設置により山腹の浸食の危険がなくなり、自然荒廃の拡張が防止された。 <p>② 生活・居住環境等への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> 山腹崩壊の危険が無くなったことにより、釣り人や登山客が周囲を安全に散策出来るようになった。 <p>③ 環境保全対策の効果の発現状況 (措置を講じた場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法枠を着色したことにより、周囲の景観との調和が図られた。 <p>(4) 社会経済情勢の変化が事業に及ぼした影響 〈 有 〉 無</p> <p>① 社会経済状況の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> なし <p>② 関連計画・関連事業の状況の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> なし <p>③ 事業環境等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> なし 	項 目	着手時点の計画	事後評価時点の実績	総事業費	2,000百万円	2,000百万円	工 期	H8~H22	H8~H21	経済効率性	費用	1,564百万円	便益	3,719百万円	B/C	2.38
指 標	着手時点数値等	評価時点数値等																												
緊急度・危険度	15 → 設定せず	13																												
被害軽減額	120,537百万円→設定せず	136,747百万円																												
項 目	内 容																													
被災時の被害波及の防止	緊急輸送道路の保全																													
項 目	着手時点の計画	事後評価時点の実績																												
総事業費	2,000百万円	2,000百万円																												
工 期	H8~H22	H8~H21																												
経済効率性	費用	1,564百万円																												
	便益	3,719百万円																												
	B/C	2.38																												

評価シート (2)

<p>(5) 今後の事後評価の必要性 〈 有 <input checked="" type="radio"/> 無 〉</p>	<p>(7) 同種事業の計画・調査のあり方の見直しの必要性 〈 有 <input checked="" type="radio"/> 無 〉</p>
<p>(理由) 土砂災害が起きていないことから、事業の目標は達成されており、今後の事後評価の必要性はないと思われる。</p> <p>□「有」の場合の実施時期及び方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時期： 年度 ・ 方法： 	<p>(理由) なし</p> <p>(具体的反映策) なし</p>
<p>(6) 本事業における改善措置の必要性 〈 有 <input checked="" type="radio"/> 無 〉</p>	<p>(8) 事業評価手法の見直しの必要性 〈 有 <input checked="" type="radio"/> 無 〉</p>
<p>(理由) なし</p> <p>(具体的反映策) なし</p> <p>(既に実施した改善策の内容と効果) なし</p>	<p>(理由) なし</p> <p>(具体的反映策) なし</p> <p>(9) その他特筆すべき事項 〈 有 <input checked="" type="radio"/> 無 〉</p> <p>なし</p>

3. 添付資料シート (1)



①

保全対象

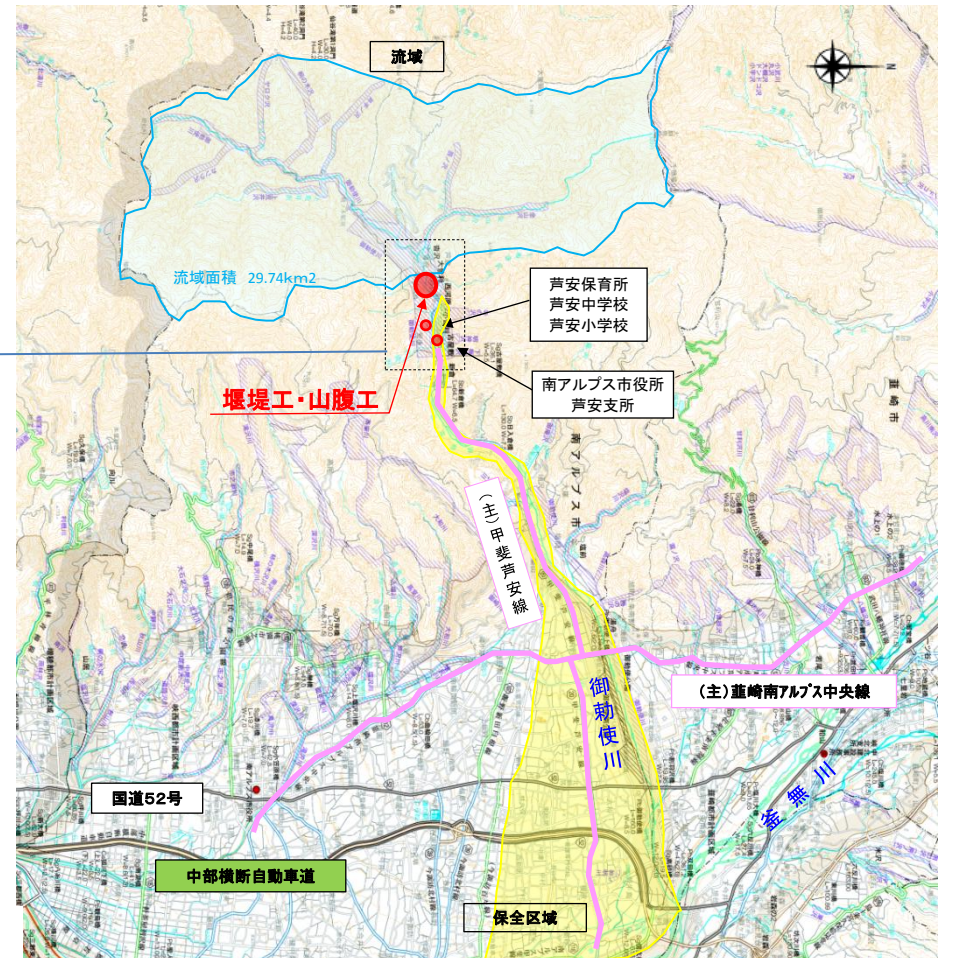


②

事業箇所下流域(下流上空から撮影)



■被災状況写真



③ 砂防堰堤の現状（下流から上流を望む）



④ 砂防堰堤の現状（上流側堆砂敷）



⑤ 着工前（上空から撮影）



⑥ 法面の現状（完成）

